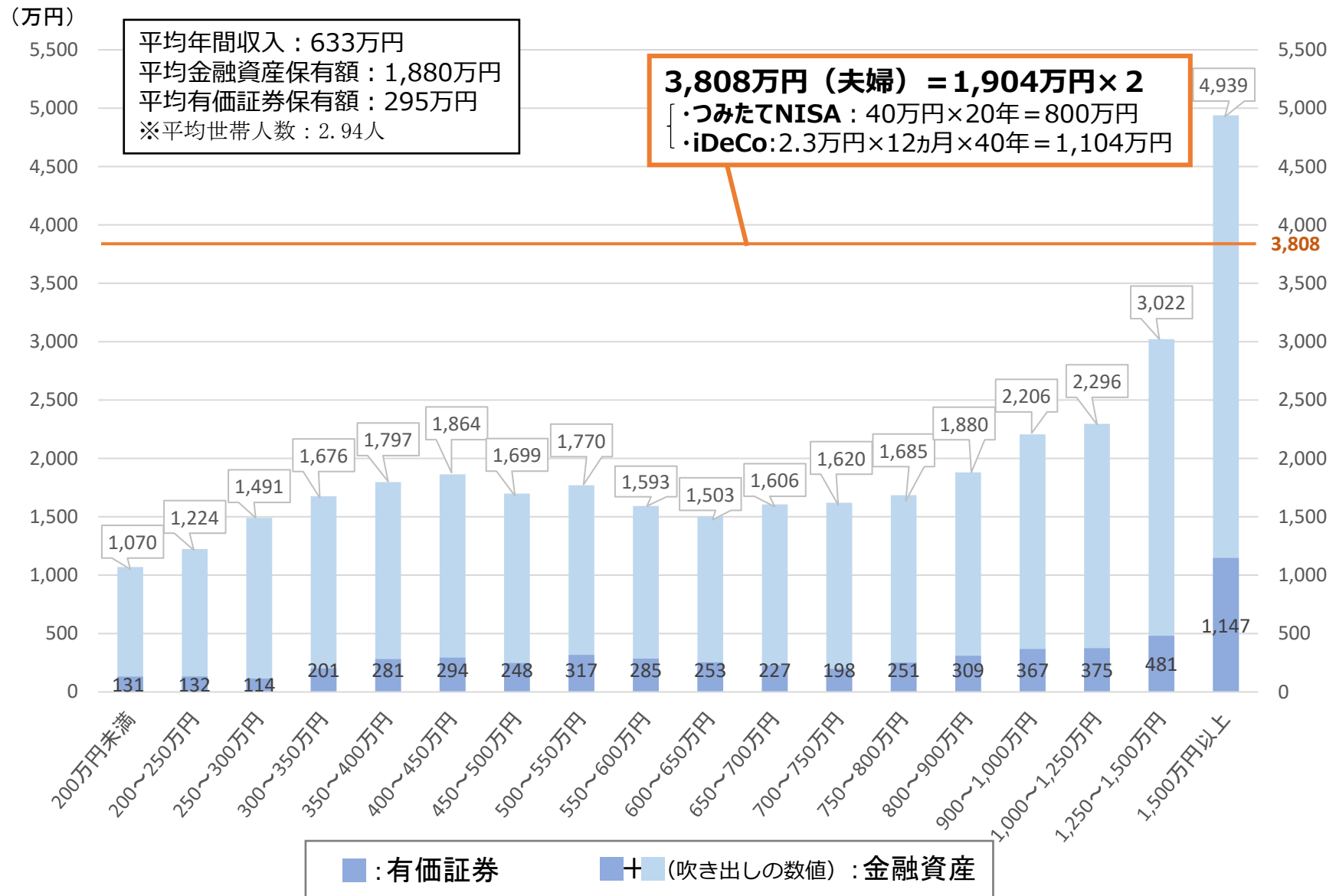


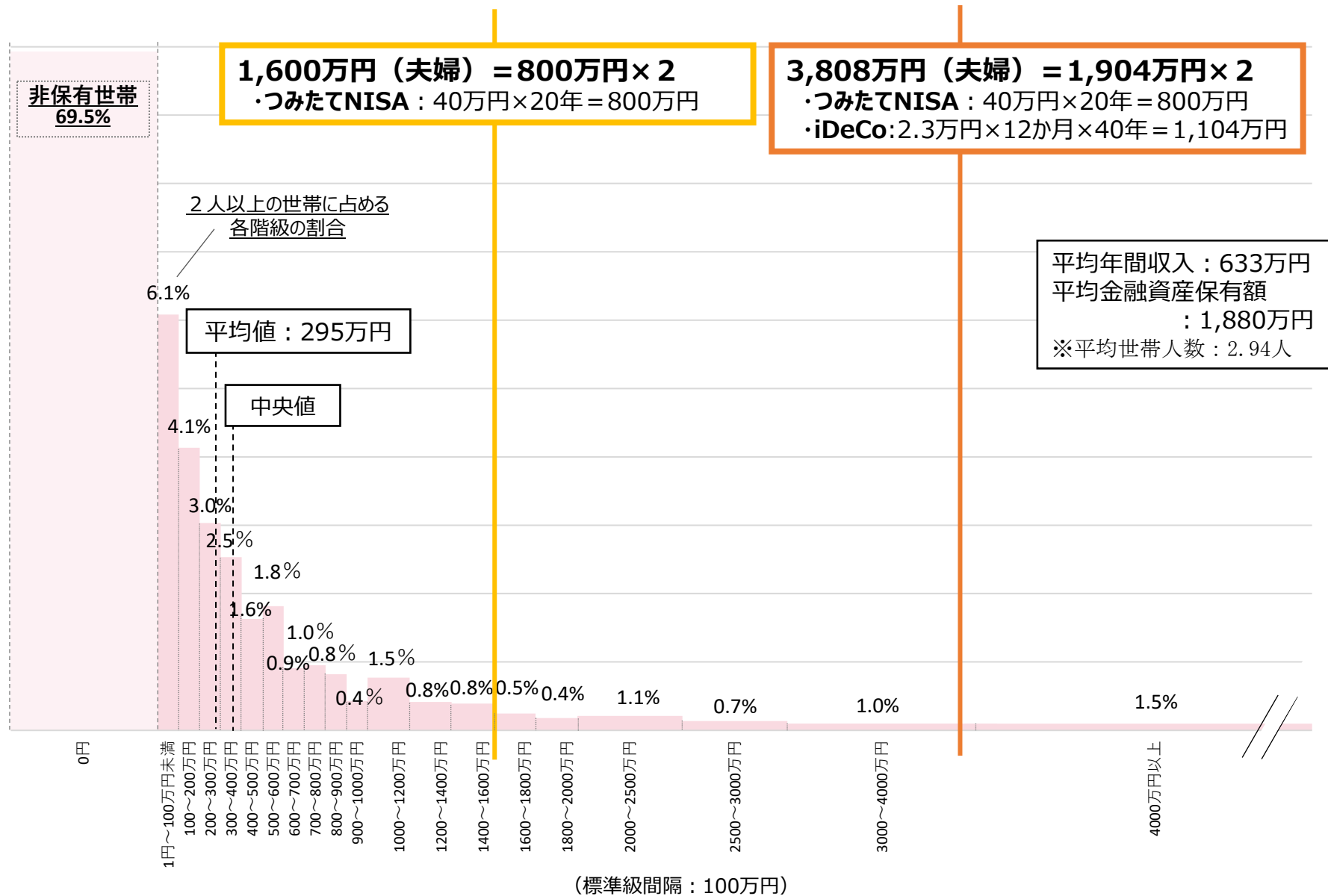
年間収入階級別の世帯の金融資産残高（2人以上の世帯）



(注) 2人以上の世帯を対象としている。

(出典) 2021年家計調査

有価証券残高階級別 世帯分布（2人以上の世帯）



出典) 家計調査2021年版

※平均値については、有価証券を保有しない世帯も含めて計算したもの。

注1) 横軸は、各階級の金融資産残高の幅に比例している。(有価証券非保有世帯を除く。)

注2) この資料は、2人以上の世帯に占める各階級の割合の数値を面積の広さにより視覚的に示しているもの。このため、割合の数値が面積図の高さを示すものではないことに留意。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」における スタートアップ関連記述抜粋

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 ～人・技術・スタートアップへの投資の実現～ (令和4年6月7日閣議決定)

3. スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進

(1) スタートアップ育成5か年計画の策定

規模拡大を重視する視点から、新規創業を重視する視点への転換を図り、新たな付加価値の創造を行う。

(中略)

スタートアップの育成は、日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会的課題を解決する鍵である。このため、以下の項目等について、実行のための司令塔機能を明確化し、新しい資本主義実現会議に検討の場を設け、5年10倍増を視野に5か年計画を本年末に策定する。(以下略)

経済財政運営と改革の基本方針2022 (令和4年6月7日閣議決定)

(3) スタートアップ(新規創業)への投資

スタートアップは、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、環境問題や子育て問題などの社会課題の解決にも貢献しうる、新しい資本主義の担い手である。

こうしたスタートアップが新たに生まれ、飛躍を遂げることができる環境を整備することにより、戦後の日本の創業期に次ぐ「第二創業期」の実現を目指す。このため、実行のための司令塔機能を明確化し、5年10倍増を視野にスタートアップ育成5か年計画を本年末に策定し、スタートアップ政策を大胆に展開する。